

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本寿宣

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 小林武明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室課長 仲田修治

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	601,930	645,751	822,857
経常利益 (百万円)	99,720	83,184	132,256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	68,978	56,359	88,795
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	77,017	51,866	98,729
純資産額 (百万円)	506,425	559,841	528,066
総資産額 (百万円)	815,625	871,466	845,748
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	212.45	173.57	273.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	212.23	173.36	273.20
自己資本比率 (%)	57.7	59.9	58.0

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	88.28	45.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ257億17百万円増加し8,714億66百万円となりました。

負債は、未払法人税等や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ60億57百万円減少し3,116億24百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ317億75百万円増加し5,598億41百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかし、米中貿易摩擦などの影響により世界経済の減速が懸念され、その先行きは一層不透明感を増しております。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、売上高については、ナフサ価格等の上昇に伴う販売価格の上昇やエンジニアリング事業における半導体関連プラントの受注等により、6,457億51百万円と前年同期に比べ438億20百万円（7.3%）の増収となりました。営業利益については、原燃料価格の上昇による交易条件の悪化等により、796億42百万円と前年同期に比べ147億2百万円（15.6%）の減益となりました。経常利益については、為替差益が減少したこと等により、831億84百万円と前年同期に比べ165億36百万円（16.6%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、563億59百万円と前年同期に比べ126億18百万円（18.3%）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、定修年による生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷が減少しましたが、ナフサ価格の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。クロロプレンゴムは、生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、堅調な海外需要を背景に輸出価格は上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ92億33百万円（6.8%）増加し1,446億円となりましたが、営業利益は交易条件の悪化等により、前年同期に比べ52億65百万円（29.9%）減少し123億18百万円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダは、国内外とも出荷が堅調に推移いたしました。また、海外市況は下落しましたが、国内価格の是正により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマーは、出荷が増加し、海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。

セメントは、国内出荷は堅調に推移しましたが、輸出は減少いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、出荷が減少し、海外市況の下落により輸出価格は下落いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ110億57百万円（4.6%）増加し2,540億24百万円となりましたが、営業利益は交易条件の悪化等により、前年同期に比べ136億22百万円（29.5%）減少し326億26百万円となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、生産量の減少に伴い出荷が減少いたしました。

計測関連商品は、欧州向けを中心に液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、中国向けで体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途を中心に輸出が増加いたしました。ジルコニアは、装飾品用途での出荷が増加いたしました。石英ガラスは、半導体製造装置向けに出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ95億93百万円（6.9%）増加し1,479億91百万円となり、営業利益は前年同期に比べ12億73百万円（4.7%）増加し283億57百万円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理事業は、半導体関連の大型プロジェクトを国内外で受注したことに加え、企業の堅調な設備投資・生産活動を背景に、メンテナンス・消耗品交換等のソリューションサービスが好調に推移したことから、売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ116億90百万円（21.5%）増加し659億60百万円となり、営業利益は前年同期に比べ31億9百万円（239.6%）増加し44億7百万円となりました。

そ の 他 事 業

商社等その他事業会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ22億46百万円（7.3%）増加し331億74百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ1億97百万円（9.3%）減少し19億32百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は約121億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	325,080,956	325,080,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	325,080,956	325,080,956		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		325,080		55,173		44,176

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 324,342,200	3,243,422	
単元未満株式	普通株式 430,956		
発行済株式総数	325,080,956		
総株主の議決権		3,243,422	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	307,800		307,800	0.09
計		307,800		307,800	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,554	74,973
受取手形及び売掛金	219,676	237,064
商品及び製品	91,724	97,177
仕掛品	8,842	13,119
原材料及び貯蔵品	41,215	44,908
その他	24,211	29,238
貸倒引当金	632	638
流動資産合計	491,591	495,844
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	72,438	84,079
土地	72,545	72,220
その他（純額）	98,463	114,173
有形固定資産合計	243,446	270,474
無形固定資産	4,366	4,625
投資その他の資産		
投資有価証券	62,380	56,970
退職給付に係る資産	23,480	24,115
その他	20,956	20,008
貸倒引当金	474	572
投資その他の資産合計	106,343	100,523
固定資産合計	354,157	375,622
資産合計	845,748	871,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,069	112,574
短期借入金	69,545	83,683
未払法人税等	27,347	9,809
引当金	12,479	5,255
その他	41,104	42,775
流動負債合計	254,545	254,098
固定負債		
長期借入金	38,295	30,658
引当金	1,441	2,227
退職給付に係る負債	19,619	20,102
その他	3,780	4,537
固定負債合計	63,136	57,525
負債合計	317,682	311,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,890	44,933
利益剰余金	372,085	408,959
自己株式	370	324
株主資本合計	471,778	508,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,754	12,394
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,752	2,906
退職給付に係る調整累計額	4,043	4,070
その他の包括利益累計額合計	19,045	13,558
新株予約権	282	297
非支配株主持分	36,960	37,244
純資産合計	528,066	559,841
負債純資産合計	845,748	871,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	601,930	645,751
売上原価	426,530	480,585
売上総利益	175,400	165,165
販売費及び一般管理費	81,054	85,523
営業利益	94,345	79,642
営業外収益		
受取利息	116	180
受取配当金	1,540	1,816
為替差益	2,295	852
持分法による投資利益	1,508	996
その他	1,309	1,687
営業外収益合計	6,769	5,533
営業外費用		
支払利息	969	864
その他	424	1,126
営業外費用合計	1,394	1,990
経常利益	99,720	83,184
特別利益		
固定資産売却益	136	340
投資有価証券売却益	228	97
特別利益合計	364	438
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	818	1,460
投資有価証券評価損	-	164
減損損失	25	61
特別損失合計	845	1,697
税金等調整前四半期純利益	99,239	81,925
法人税等	29,651	24,393
四半期純利益	69,588	57,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	609	1,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,978	56,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	69,588	57,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,638	4,309
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	171	1,292
退職給付に係る調整額	614	79
持分法適用会社に対する持分相当額	342	142
その他の包括利益合計	7,429	5,665
四半期包括利益	77,017	51,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,271	50,872
非支配株主に係る四半期包括利益	746	993

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日
至 平成30年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日
至 平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
オルガノ(シンガポール) Pte.Ltd.	884千米ドル	93百万円	884千米ドル	98百万円
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd	10,092百万ベトナムドン 38千米ドル	51	18,900百万ベトナムドン 38千米ドル	93
デラミンB.V.			463千ユーロ	58
(株)ニチウン		15		12
従業員		11		12
計		172		276

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	1,678百万円	2,302百万円
支払手形	804	1,334

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	24,015百万円	25,258百万円
のれんの償却額	79	38

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,713	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,793	12.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,391	32.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,093	28.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	135,366	242,966	138,398	54,270	30,928	601,930		601,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,043	19,449	8,899	7,451	38,881	135,725	135,725	
計	196,410	262,416	147,298	61,721	69,809	737,656	135,725	601,930
セグメント利益	17,584	46,248	27,084	1,297	2,130	94,345		94,345

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	144,600	254,024	147,991	65,960	33,174	645,751		645,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,335	23,898	11,230	11,875	41,140	162,480	162,480	
計	218,935	277,922	159,222	77,836	74,315	808,231	162,480	645,751
セグメント利益	12,318	32,626	28,357	4,407	1,932	79,642		79,642

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	212円45銭	173円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	68,978	56,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	68,978	56,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	324,675	324,717
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	212円23銭	173円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	346	390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第120期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月1日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	9,093百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

東 ソ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 雅 彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑 本 義 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。